

第9回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財務諸表

〔第1問〕

問1

固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいう。また、減損処理とは、そのような場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理である。これは棚卸資産の評価減、固定資産の物理的な滅失による臨時損失と同様に、事業用資産の過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないために行われる会計処理をいう。(182字)

問2

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。この場合、資産又は資産グループに対する投資額を売却と使用いずれかの手段によって回収するため、売却による回収額である正味売却価額と、使用による回収額である使用価値のいずれか高いほうの金額が、固定資産の回収可能価額となる。また、正味売却価額を算定する場合の時価とは、公正な評価額であり、通常それは市場価格というが、市場価格が観察できない場合には合理的に算定された価額がそれに該当する。(265字)

〔第2問〕

(1) 記号(ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7
シ	エ	ナ	ス	ソ	カ	イ

(2) 記号(ア～ネ)

8	9	10	11	12	13	14
チ	タ	ナ	エ	オ	シ	キ

〔第3問〕

記号(AまたはB)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
B	B	A	A	B	B	A	B	B

〔第4問〕

①

	2	0	0
--	---	---	---

 千円

②

	1	4	0
--	---	---	---

 千円

③

	7	6	0
--	---	---	---

 千円

④

2	9	6	0
---	---	---	---

 千円

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	12,000						12,000	
受 取 手 形	18,000						18,000	
貸 倒 引 当 金		300		4,060				4,360
未 成 工 事 支 出 金	358,460		60 20 460	359,000				
土 地	24,000						24,000	
建 物	20,000						20,000	
建 物 減 価 償 却 累 計 額		1,200		600				1,800
機 械 装 置	8,000						8,000	
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額		1,460		60				1,520
の れ ん	200			10			190	
そ の 他 の 諸 資 産	17,000						17,000	
支 払 手 形		30,000						30,000
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		150,000	150,000					
完 成 工 事 補 償 引 当 金		240		460				700
借 入 金		17,500	100					17,400
退 職 給 付 引 当 金		3,800		20 1,420				5,240
そ の 他 の 諸 負 債		15,170						15,170
資 本 金		182,000						182,000
資 本 準 備 金		20,000						20,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
別 途 積 立 金		3,800						3,800
繰 越 利 益 剰 余 金		25,000						25,000
自 己 株 式	3,520			20			3,500	
完 成 工 事 高 以 外 の 収 益		350				350		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,140		1,420		13,560			
そ の 他 の 諸 費 用	6,200				6,200			
	479,520	479,520						
支 払 手 数 料			20		20			
建 物 減 価 償 却 費			600		600			
の れ ん 償 却			10		10			
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入			1,000		1,000			
債 務 保 証 損 失 引 当 金				1,000				1,000
為 替 差 損 益				100		100		
工 事 損 失 引 当 金				2,000				2,000
貸 倒 引 当 金 繰 入			4,060		4,060			
完 成 工 事 未 収 入 金			200,000				200,000	
完 成 工 事 高				350,000		350,000		
完 成 工 事 原 価			359,000 2,000		361,000			
			718,750	718,750	386,450	350,450	302,690	338,690
当 期 (純 損 失)						36,000	36,000	
					386,450	386,450	338,690	338,690

《1級財務諸表解説》

第1問

問1 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」三・3参照

固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいい、減損処理とは、そのような場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理である。

減損処理は、本来、投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、投資額の回収が見込めなくなった時点で、将来に損失を繰り延べないために帳簿価額を減額する会計処理と考えられる。

問2 「固定資産の減損に係る会計基準」二・3および

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」四・2(3)参照

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする（「固定資産の減損に係る会計基準」二・3参照）。

この場合、企業は、資産又は資産グループに対する投資を売却と使用のいずれかの手段によって回収するため、売却による回収額である正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と、使用による回収額である使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずるキャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額が固定資産の回収可能価額になる。

また、正味売却価額を算定する場合の時価とは、公正な評価額であり、通常、それは観察可能な市場価格をいうが、市場価格が観察できない場合には合理的に算定された価額がそれに該当することになる（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」四・2(3)参照）。

第2問

(1) 解答参照

(2) 「税効果会計に係る会計基準」第二参照

一時差異は、企業会計上の収益・費用と課税所得計算上の益金・損金の認識時点（＝帰属年度）が相違する場合などに生じる。

将来減算一時差異は、将来、当該差異が解消するときに課税所得の計算上減算されるものである。

資産負債法では、繰延税金資産の額は、将来の法人税等の支払額を減額する効果に限るべきであり、繰延税金負債の額は、将来の法人税等の支払額を増額する効果を有する額に限るべきである。また、法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計算された繰延税金の額を再計算することになる。この場合、損益計算書に計上される法人税等調整額には、この再計算による調整額も含まれることになる。

第3問

- (1) 会社法においても、連結貸借対照表の作成は要求されており、作成が要求されている連結計算書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表である。(会社計算規則第93条)
- (2) 連結範囲の判定基準として、かつては「持株基準」が採用されていたが、現行の判定基準は「支配力基準」である。
- (5) 連結貸借対照表に表示される債権債務は、企業集団と外部会社との取引により生じたもののみである。よって、親・子会社間の債権債務は相殺消去される。
- (6) 関連会社の範囲は、子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しているか否かで判定される。なお、他の企業の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有していないが、当該他の企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合も関連会社に含まれる。
- (8) 連結財務諸表は、連結グループを1つの企業体として作成されるため、連結グループ内部での取引は相殺消去される。
- (9) 追加取得に伴って計上される負ののれんは、当該差額が生じた事業年度の利益として処理され、損益取引に該当するため必ずしも資本取引とはいえない。

わが国の連結財務諸表原則は、連結財務諸表は親会社株主のために作成されるべきであるという親会社説がとられており、この親会社説によれば、子会社に対する親会社持分の一部売却・追加取得は損益取引とみなされ、損益が認識される。

第4問 (仕訳の単位：千円)

- ① 利息費用＝期首退職給付債務×割引率
 $=10,000 \text{ 千円} \times 2\%$
 $=200 \text{ 千円}$
- ② 期待運用収益＝期首年金資産×期待運用収益率
 $=7,000 \text{ 千円} \times 2\%$
 $=140 \text{ 千円}$
- ③ 退職給付費用＝勤務費用＋利息費用－期待運用収益
 $=700 \text{ 千円} + 200 \text{ 千円} - 140 \text{ 千円}$
 $=760 \text{ 千円}$
- ④ 退職給付引当金期末残高＝期首退職給付引当金＋退職給付費用－掛金支払額
 $=3,000 \text{ 千円} + 760 \text{ 千円} - 800 \text{ 千円} = 2,960 \text{ 千円}$

	平成 X1 年 4月1日残高	期 中 増 減			平成 X2 年 3月31日残高
		退職給付費用	年金支払額	掛金支払額	
退職給付債務	(10,000)	勤務費用 (700) 利息費用 (200)	300	0	(10,600)
年金資産	7,000	期待運用収益 140	(300)	800	7,640
退職給付引当金	(3,000)	(760)	0	800	(2,960)

第5問

決算整理仕訳（単位：千円）

(1) 自己株式の取得について

（支払手数料）	20	（自己株式）	20
---------	----	--------	----

(2) 減価償却について

（建物減価償却費）	600 ^{*1}	（建物減価償却累計額）	600
（未成工事支出金）	60 ^{*2}	（機械装置減価償却累計額）	60

*1 (20,000千円－2,000千円)÷30年＝600千円

*2 予定計上額：@55千円×12ヵ月＝660千円

実際発生額：{8,000千円－(1,460千円－660千円)}×10%＝720千円

660千円－720千円＝△60千円(計上不足)

(3) のれんの償却について

（のれん償却）	10 [*]	（のれん）	10
---------	-----------------	-------	----

「のれん」は20年以内の期間にわたり、毎期均等額以上の償却を行う。よって最長期間は20年である。

* 200千円÷20年＝10千円

(4) 債務保証について

（債務保証損失引当金繰入）	1,000	（債務保証損失引当金）	1,000
---------------	-------	-------------	-------

B社の財政状態が著しく悪化しており、借入金が回収不能となる可能性が非常に高いため債務保証損失引当金を設定する。

(5) 外貨建借入金について

（借入金）	100 [*]	（為替差損益）	100
-------	------------------	---------	-----

決算時における外貨建債務の換算は決算日の為替相場で行う。

* (100円－95円)×20千ドル＝100千円(為替差益)

(6) 退職給付引当金について

（未成工事支出金）	20 [*]	（退職給付引当金）	20
（販売費及び一般管理費）	1,420	（退職給付引当金）	1,420

* 予定計上額：@150千円×12ヵ月＝1,800千円

実際発生額：1,820千円

1,800千円－1,820千円＝△20千円(計上不足)

(7) 工事進行基準に係る工事について

（未成工事受入金）	150,000	（完成工事高）	350,000
（完成工事未収入金）	200,000		

第2期末(当期末)に見積工事原価総額が510,000千円に変更されているため、第2期以後は変更後の見積総工事原価により計算する。

第1期工事収益：500,000千円× $\frac{49,000\text{千円}}{490,000\text{千円}}$ ＝50,000千円(前受金50,000千円を充当)第2期工事収益：500,000千円× $\frac{49,000\text{千円}+359,000\text{千円}}{510,000\text{千円}}$ －50,000千円＝350,000千円

(8) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入)	4,060 *	(貸倒引当金)	4,060
-------------	---------	-----------	-------

* (18,000千円+200,000千円)×2%－300千円=4,060千円

(9) 完成工事補償引当金について

(未成工事支出金)	460 *	(完成工事補償引当金)	460
-------------	-------	---------------	-----

* 350,000千円×0.2%－240千円=460千円

(注) 完成工事原価の振替

(完成工事原価)	359,000	(未成工事支出金)	359,000
------------	---------	-------------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金			完成工事原価	
T/B残	358,460	完成工事	359,000	
(2)	60			
(6)	20			2,000
(9)	460			
			359,000	

(完成工事原価)	2,000	(工事損失引当金)	2,000
------------	-------	-------------	-------

工事契約について工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高い場合には、その工事損失のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理し、工事損失引当金を計上しなければならない。

* 工事損失額：500,000千円－510,000千円＝△10,000千円

すでに計上された損益の額：(50,000千円+350,000千円)－(49,000千円+359,000千円)
＝8,000千円

工事損失引当金：10,000千円－8,000千円＝2,000千円